

## 投資の基礎講座 「日経平均株価」

6月21日の日経平均株価は7年1ヶ月ぶりの高値をつけ、18000円台の値固めの動きとなりました。「日経平均株価」あるいは「225種平均株価」などいいますが、意外とこの指数がどのように計算されているかを知らない人が多いと思います。今の日本の株価の平均が18000円にもなると思いますか？

日経平均株価は、東京証券取引所の1部市場に上場されている1,732銘柄(平成19年6月22日現在)のうち、取引量が多く各業種の代表的な銘柄の中から日本経済新聞社が選定した225銘柄の株価を基準に算出されます。しかし、「平均株価」だからといって、225銘柄の株価を足して225で割っているわけではありません。(ちなみに6月22日の対象銘柄の総値を単純に足して225で割ると、46,423円になります。)

今の制度では「額面」はありませんが、以前はほとんどの銘柄が50円額面でした。しかし、中には500円額面や5万円額面などがあつたため、その単位を調整するため「みなし額面」を定め、株価を調整しています。また、株式分割などが行われたり、銘柄の入れ替えが行われると、株価の連続性が損なわれるためその調整を行います。この数値が「日経平均除数」です。

日経平均は構成銘柄の「みなし額面50円換算」した指数採用株価を合計し、「日経平均除数」で割って算出します。日経平均は単純平均の考え方に基いており、当初の除数は銘柄数と同じでした。その後は分割・併合や銘柄入替などで除数を修正しています。(6月22日現在の日経平均除数は24,293です。)6月22日の終値ベースのみなし額面調整後の株価合計は441,856.3円、これを24,293で割ると18,188円63銭になります。ちなみに、225で割ると1963円81銭です。これなら、なんとなく平均の株価だと思いませんか。日経平均は1963円の9.262倍になっています。だいたい平均的に1円動くと日経平均は9円動くこととなります。

## 先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	18,149.52円	18,240.30円	18,149.52円	18,188.63円
TOPIX	1,788.39	1,789.38	1,777.99	1,777.99
東証1部単純平均	471.61円	472.02円	469.25円	470.63円
東証1部売買高	2,001,330千株	2,233,490千株	1,948,310千株	1,948,310千株
ニューヨークダウ平均	13,612.98ドル	13,635.42ドル	.00ドル	.00ドル
NASDAQ	2,626.60	2,626.76	0.00	0.00
10年国債利回り	1.885%	1.925%	1.885%	1.895%
債券先物中心限月	131.64円	131.70円	131.35円	131.67円
無担保コールO/N	0.516%	0.525%	0.513%	0.513%
円TIBOR 1ヶ月	0.62250%	0.62250%	0.62250%	0.62250%
円TIBOR 3ヶ月	0.70250%	0.70917%	0.70250%	0.70917%
ドル/円相場	123.46円	124.06円	123.36円	124.06円
ユーロ/円相場	165.34円	166.31円	165.34円	166.31円
1ユーロ=ドル	1.3392ドル	1.3426ドル	1.3378ドル	1.3405ドル
米国FFレート	5.2500%	5.2500%	0.0000%	0.0000%
米国10年国債利回り	5.13%	5.18%	0.00%	0.00%

## スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成19年6月25日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%
東和銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%
高崎信用金庫	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
郵便局	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%

## 株主総会

3月決算の会社の株主総会が今週ピークを迎えます。株主総会は、株主の総意によって会社の意思を決定する株式会社の必要機関です。定款変更、取締役・監査役を選任、会社の解散・合併などの基本的な事項は株主総会でのみ決定します。毎決算期に1回開催されるのを、定時株主総会といい、必要に応じて開催されるのを、臨時株主総会といいます。定時株主総会は決算終了後3ヶ月以内に行われます。株主総会の決議は原則として多数決をもって行われます。

最近「物言う株主」が増えてきたことやM & A(買収や合併)の提案をする投資ファンドなどがでてきたことから、会社側も様々な対応策をとってきています。また、個人株主が増加してきていることから、個人株主の出席を促そうと様々な工夫を凝らす企業も増えています。土・日曜の開催や、利便性が高いホテルに会場を移す動きがあるほか、事業内容の紹介を兼ねたイベントなどを併設する企業も目立ってきています。

## 今週の株式相場見通し

先週の株式市場は、円安の進行や業績への期待からハイテク株や鉄鋼、造船などの大型株に買いが入り日経平均株価が5日続伸、21日には引け値ベースで7年1ヶ月ぶりの高値となりました。

今週の株式相場は、株主総会がピークを迎えることやこのところやや売買高が細まっていることなどから上値が重くなり、一時的に売り込まれる場面もあろうと見られます。

これまで上昇してきた鉄鋼、機械、造船などの大型株に高値警戒感が出てきていることや、指数の上昇の割りに物色銘柄の広がりが感じられないことなどから、さらに上値を追うにはもう少し時間がかかりそうです。NY株も高値圏で乱高下してきており、先行きに警戒感が出てきております。来週に日銀短観を控えていることも、買い手控え気分を強める要因になるものと思います。

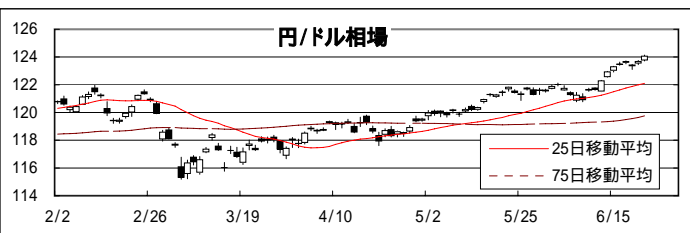
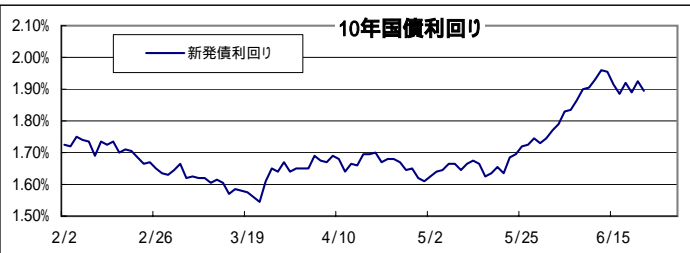
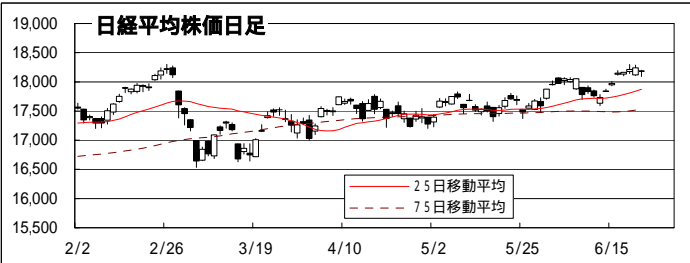
## 今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、日銀総裁の会見や4-6月の大企業景況判断指数が0.9と前期より悪化したことなどから7月の利上げの可能性がなくなったとの見方が広がり買い戻されました。しかし、8月の利上げが意識され、10年国債利回りは1.90%を挟む値動きが続きました。

先週の債券相場は、もみ合いからやや金利低下の動きとなりそうです。このところ米金利との連動が高いことから、先週の米金利上昇が気になるところですが、生保中心に債券購入意欲が高いことから、確りとした相場展開が予想されます。10年国債利回りは1.85~1.92%程度での推移となりそうです。

先週の為替相場は、日銀の早期利上げが遠のいたとの見方が広がり、円は独歩安の展開、対ドルでは4年ぶりの水準、対ユーロでは最安値更新しました。

今週の為替相場は、米国であるヘッジファンドがサブプライムローン絡みの運用に失敗し資金難に陥っていることなどから、ドル売り圧力がかかりそうです。1ドル=122円台まで円が買われる場面もあろうと見られます。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。